

- **調査結果に関する意見**

● 調査結果に関する意見

生活状況に関する実態調査について

北九州市で実施された「生活状況に関する実態調査」において、15歳から64歳までの市民とその20歳以上の同居者を対象とした調査が実施された。この調査では、ひきこもり状態にある方の実態および当事者のニーズを把握することを目的としている。

北九州市住民基本台帳データから無作為抽出した15歳から64歳までの市民5,000人とその20歳以上の同居者を対象とする方法は、内閣府政策統括官によって行われた調査と同様の手続きであり、本調査の結果の妥当性は高いといえる。内閣府政策統括官により実施された調査報告書に基づいて定められた、本調査ひきこもりの定義の特徴としては、専業主婦・主夫、家事手伝い、妊娠、介護・看護、出産・育児と回答した人であっても、最近6ヶ月間に家族以外の人と会話をしていない人をひきこもり状態に含めている点がある。

調査の結果から、北九州における広義のひきこもり群の出現率は2.36%であり、北九州市の推定数としては約12,400人になるという結果が得られている。今回の調査の特徴として、現在の就労・就学状況についての回答において、広義のひきこもり群の28.3%が専業主婦・主夫と回答している点が挙げられる。また、「現在の状態について関係機関に相談したいと思いませんか」という問いに関して、56.5%が思わないと回答している。こうした結果から、ひきこもり状態にあるからといって、生活上の困難を抱えているとは限らないということがわかる。近年、社会問題化している8050世帯のひきこもりだけでなく、専業主婦・主夫としてひきこもり状態にある人が相当数を占めるという結果は、本調査が示した新たな知見である。

本調査の結果の中で、就職の希望に関しても就職を希望している人は30.8%にとどまっているという点も注目に値する。ひきこもり状態への支援として、就労を目指すという考え方があるが、その多くは就労を求めているとは限らない。ひきこもり支援としては、就労にこだわらない、その人に合った支援が必要となる。

妥当性のある客観的なデータに基づいた北九州市のひきこもりの実態が明らかにされたことは大きな意義がある。こうした知見を踏まえて、現在のひきこもり状態像を正確に把握し、ニーズに合わせた支援を提供して行くことが大いに期待される。

宮崎大学 教育学部
教授 境 泉洋

